

2010年3月期決算

補足資料

- 連結業績に与える影響が大きい会社及び
主要海外現地法人の決算概要 p1
- オペレーティング・セグメント情報（補足）
（資源・化学品、生活産業・建設不動産事業部門） p2
- セグメント別補足資料
（業績概要、FOCUS' 10 戦略・重点分野） p3-10

連結業績に与える影響が大きい会社及び主要海外現地法人の決算概要

2010年 4月 30日
住友商事株式会社

(単位:億円)

会社名	持分比率 (2010年3月末)	事業内容	持分損益		
			前期 (2008年度)	当期 (2009年度)	予想 (2010年度)
<金属>					
ERYNGIUM ※	97.30 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサブライチェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	57.7	24.5	19.8
ASIAN STEEL	100.00 %	東南アジアにおけるスチールサービスセンター	10.6	3.0	5.1
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	52.9	2.0	14.7
NATIONAL PIPE	16.00 %	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	15.5	1.6	4.6
<輸送機・建機>					
SUMMIT OTO FINANCE ※	99.60 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	8.8	36.7	32.9
OTO MULTIARTHA	83.86 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	35.6	36.2	27.3
住友三井オートサービス	60.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース	19.1	22.7	21.8
<インフラ>					
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	26.2	15.1	17.0
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	12.7	14.9	19.6
住商機電貿易 ※	100.00 %	機械・電機、自動車等の貿易取引	16.7	7.3	6.6
<メディア・ライフスタイル>					
ジュビータショップチャンネル (注2)	99.60 %	テレビ通販事業	69.4	91.8	92.8
ジュビータテレコム (注3)	27.50 %	CATV局の統括運営	78.3	88.5	130.5
サミット ※	100.00 %	スーパーマーケット	28.7	24.0	19.1
住商情報システム	60.56 %	情報システムの構築・運用サービスの提供及びパッケージソフト・ハードウェアの販売	23.7	19.6	21.2
モリブー ※	100.00 %	ジュニール織物の高級ブランド「FEILER(フェイラー)」の総輸入元・企画・販売	9.9	6.3	7.6
アミック・エース エンタテインメント	76.59 %	映像ソフトの企画、製作、配給、販売	△ 9.3	△ 12.2	1.0
<資源・化学品> (注4)					
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社 (注5)	100.00 %	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	△ 59.9	181.6	113.7
サ・テンガラ・マインニング (注6)	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	34.5	148.3	167.7
SUMISHO COAL AUSTRALIA	100.00 %	豪州における石炭事業への投資	211.7	107.3	158.1
ORESTEEL INVESTMENTS (注7) ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	58.4	93.4	47.6
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モンソー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデリア銅鉱山への投資	28.4	25.0	27.7
北海道田事業権益保有会社3社 (注8) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	10.2	24.0	32.8
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	30.0	20.5	13.9
PETRO SUMMIT ※	100.00 %	原油・石油製品のトレード及びタンクを利用した重油のブレンディング・在庫・販売	△ 0.9	15.4	13.2
THE HARTZ MOUNTAIN ※	100.00 %	米国におけるペット用品製造・販売	△ 54.8	7.0	6.9
エルエスジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	19.9	6.5	15.6
SUMI AGRO EUROPE (注9) ※	100.00 %	欧州における農薬販売	16.6	6.2	7.8
CANTEX ※	100.00 %	塩化ビニールパイプ製造・販売	△ 40.9	△ 13.8	△ 9.6
<生活産業・建設不動産>					
TBC ※	100.00 %	米国におけるタイル卸・小売事業	16.5	37.3	33.5
バナナ事業会社2社	-	青果物の輸入販売	17.0	26.5	16.5
SUMMIT RURAL (WA) ※	100.00 %	西豪州における肥料輸入内販	△ 9.2	△ 42.5	4.8
<金融・物流> (注10)					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	56.0	70.8	77.5
SUMISHO AIRCRAFT ASSET MANAGEMENT ※	100.00 %	航空機オペレーティング・リース事業	5.7	4.7	4.0
<海外現地法人>					
欧州住友商事ホールディングス	100.00 %	輸出入及び卸売業	110.6	89.1	49.9
米国住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	225.0	76.8	140.0
アジア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	56.4	42.8	41.0
在中国現地法人9社	100.00 %	輸出入及び卸売業	37.9	15.0	33.1
オーストラリア住友商事	100.00 %	輸出入及び卸売業	7.5	△ 16.7	8.2

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他社への持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 当社は2009年11月に当社の100%子会社であるSCメディアコムよりジュビータショップチャンネルの発行済株式99.00%を取得し、直接連結子会社としました。(住商情報システムが1.00%を保有)

(注3) 当社はジュビータテレコムが発行する普通株式を対象とした公開買付けを実施し、2010年4月より同社の持分比率は40.14%となっております。また、同社の予想の金額には、2010年1月～12月の持分損益予想を記載しています。

(注4) 2009年4月1日付で化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。

(注5) ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社が保有する持分権益を2009年3月に35.00%から100.00%に買い増しております。これに伴い、同事業会社2社は、2009年3月期より連結会計期間を変更し、12月決算会社(当期は2009年1月～12月)として持分損益を認識しております。

(注6) サ・テンガラ・マインニング(12月決算)が43.75%の持分を保有するNUSA TENGGERA PARTNERSHIPにおいて、インドネシア政府との鉱業事業契約に基づき、インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山の権益保有会社であるNEWMONT NUSA TENGGERAの発行済株式を2009年11月に10%、12月に7%、2010年3月に7%売却しております。その結果、2010年3月末のサ・テンガラ・マインニングの権益保有持分は24.50%(当社持分は18.19%)となっております。

(注7) 当社はORESTEEL INVESTMENTS(6月決算)の持分を2008年6月に49.00%に買い増しておりますが、前期は持分比率26.00%(2007年7月～2008年6月)で持分損益を認識しております。

(注8) 2009年5月に英領北海の油田権益保有会社であるORANJE-NASSAU(U.K.) (2009年6月に、SUMMIT PETROLEUMに商号変更しております。)の発行済株式100.00%を取得し、北海道田事業権益保有会社は3社となりましたが、2009年11月にPETRO SUMMIT INVESTMENT UKの発行済株式100.00%を売却したため、その後2社となっております。

(注9) SUMI AGRO EUROPEは、SUMMIT AGRO EUROPEが2010年1月に社名を変更した会社であります。

(注10) 当社は2010年4月1日付で金融・物流事業部門を発展的に解消し、新産業・機能推進事業部門を新設しました。

オペレーティング・セグメント情報（補足）

2010年 4月 30日

住友商事株式会社

（単位：億円）

	2008年度 通期	2009年度 通期	増減
資源・化学品事業部門			
売上総利益	919	846	-72
資源・エネルギー ^{※1}	515	512	-3
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	405	335	-70
当期純利益（住友商事㈱に帰属） ^{※3}	432	646	214
資源・エネルギー ^{※1}	436	681	245
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	-3	-35	-32
総資産（年度末）	9,680	10,792	1,112
資源・エネルギー ^{※1}	7,170	8,224	1,054
化学品・エレクトロニクス ^{※2}	2,506	2,566	61
生活産業・建設不動産事業部門			
売上総利益	1,111	1,014	-97
食料事業本部	322	282	-40
生活資材本部	495	475	-19
建設不動産本部	296	258	-38
当期純利益（住友商事㈱に帰属） ^{※3}	131	162	31
食料事業本部	29	21	-8
生活資材本部	10	25	16
建設不動産本部	92	115	23
総資産（年度末）	7,222	7,475	253
食料事業本部	1,815	1,823	8
生活資材本部	1,841	1,668	-173
建設不動産本部	3,567	3,986	419

※1 資源・エネルギーは「サンクリストバル・プロジェクト部」「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」「資源・エネルギー事業開発部（2008年度通期のみ）」の合計です。

※2 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品本部」「エレクトロニクス事業本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。

※3 当期よりASC810「連結」（旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」）を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、「当期純利益（住友商事㈱に帰属）」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

業績概要

【09年度実績:91億円(前期比▲206億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は、想定よりペースは遅れたものの、足元では需要が回復傾向。国内は全体的に需要・市況の回復スピードが想定より緩慢。

・鋼管

北米鋼管事業では、需要の低迷に加え市況の下落もあり低迷。

【10年度年間見通し:170億円(前期比+79億円)】

・鋼材

海外スチールサービスセンター事業は緩やかながら回復傾向が続く見込み。(1-3月の稼働率は90%程度)

・鋼管:

ガス価格は低迷しているが、リグカウントの増加など事業環境は改善しており、北米鋼管事業では年後半の回復を見込む。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	864	541	680
営業利益	401	106	-
持分法損益	88	29	-
当期純利益	297	91 4Q実績 24	170
総資産	6,455	6,092	-

【主要事業会社実績及び見通し】

(単位:億円)

※当事業部門持分損益

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率):FY08 FY09 FY10(予想)

・ERYNGIUM(29.19/97.3):	17	7	6
・ASIAN STEEL:	11	3	5
・NATIONAL PIPE:	16	2	5
・SC PIPE SERVICES :	53	2	15

FOCUS'10 戦略・重点分野

・エネルギー・自動車分野

>鋼管バリューチェーン拡充

SCM拠点の拡充(現在、世界13カ国14箇所で展開。)

鋼管製造事業(ブラジル) 2010年生産開始予定

出資比率:パローレックグループ56%、住友金属工業(株)39%、当社5%

シームレスパイプ生産量 60万t/年

鋼管加工事業(米国)

>スチールサービスセンターの機能の高度化

(2010年3月末時点 スチールサービスセンター生産能力:海外13ヶ国 約470万t、国内 約230万t)

・環境・新エネルギー分野

>再生可能エネルギーへの取組

風力発電用タワー製造(米国)

>太陽電池、二次電池への取組強化

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

・中国ステンレス加工・販売会社へ出資参画(2009年5月)

・インド鋼材加工センター設立(2010年4月稼働開始)

業績概要

【09年度実績:181億円(前期比▲112億円)】

・自動車

自動車販売関連事業減益。
但し、インドネシアの金融事業好調。

・建機

主要市場における一般建機の販売低迷により売上が大幅に減少。

・船舶・航空宇宙・車輛

船舶事業堅調。
JAL優先株式減損 ▲15

【10年度年間見通し:185億円(前期比+4億円)】

・自動車

自動車販売事業では緩やかな回復を見込む。
インドネシアの金融事業は競争激化により減益。

・建機

中国は堅調な業績を見込む。欧米は底入れ感が出つつあるが、本格回復には時間がかかる。

・船舶・航空宇宙・車輛

前期、保有船のバリュー実現あり。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,556	1,308	1,320
営業利益	432	225	-
持分法損益	77	84	-
当期純利益	293	181 4Q実績 58	185
総資産	14,514	13,993	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率):FY08 FY09 FY10(予想)

・OTO:	36	36	27
・SOF(89.6/99.6):	8	34	30
・住友三井オートサービス:	19	23	22

FOCUS'10 戦略・重点分野

・自動車

- >金融事業 海外: ・OTO/SOF(インドネシア)の更なる拡充
(09年度通期融資契約実行台数 OTO:8.6万台、SOF:65.6万台
同10年度計画 OTO:10.6万台、SOF:76.2万台)
- ・アジア(フィリピン等)における二輪車ファイナンス事業推進

>販売事業

グローバルベースでの入替推進

>製造事業

いすゞ商用車製造販売(インド)

・建機

- >販売代理店事業の更なる拡充(中国、ロシア他)
- >グローバル展開: レンタル事業の推進、マイニング向け鉱山機械販売・サービス事業の推進(モンゴル・ロシア他新興国)、農機販売の拡大(インド他)

・船舶・航空宇宙・車輛

- >船舶: 継続的な入替によるポートフォリオの維持・拡充

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・フィリピン二輪車向ファイナンス会社設立(2009年11月)
- ・米国建機レンタル事業に参画(2009年12月)

業績概要

【09年度実績：128億円（前期比▲37億円）】

海外での大型EPC案件の減少。

国内経済の低迷による取引減。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	404	313	210
営業利益	155	57	-
持分法損益	76	65	-
当期純利益	165	128 4Q実績 31	50
総資産	4,825	5,214	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率): FY08 FY09 FY10(予想)

・MOBICOM :	26	15	17
・PERENNIAL POWER HOLDINGS(50.01/100):	6	7	10
・住商機電貿易(55.5/100) :	9	4	4

【10年度年間見通し：50億円(前期比▲78億円)】

海外プラント工事案件受注減少。

タンジュン・ジャティB電力事業 減益。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・IPP/IWPP

>アジア、中東、豪州、米州での更なる拡充

・タンジュンジャティBプロジェクト

>拡張プロジェクト着工(2012年完工予定)

} 持分発電量(契約ベース): 5,029MW(2010年3月末時点)

・電力プラントEPC

>アジアを中心とする重点市場での電力需要に対応
>地熱発電等の再生可能エネルギーに注力

・風力・水事業

>米国、中国等の重点市場における事業ポートフォリオの拡大(風力)
>メキシコでのビジネス拡充に加え、中東、アジア地域でのビジネス推進(水事業)

・通信事業

>海外での通信IT分野の事業基盤拡充

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・米国Stanton風力発電権益取得(2009年7月)
- ・米国Mid-Georgia複合火力発電所権益取得(2009年11月)

業績概要

【09年度実績：164億円（前期比+79億円）】

・主要事業会社

ジュピターテレコム堅調。
完全子会社化によりショップチャンネル増益。

・その他

配当による税効果等の利益貢献あり。
ブランドビジネス、サミットでは消費低迷の影響あり。
映画制作・配給ビジネス不調。

【10年度年間見通し：165億円（前期比+1億円）】

・主要事業会社

ジュピターテレコム持分増加。
映画制作・配給ビジネス黒字化。

(単位：億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,764	1,766	1,890
営業利益	164	114	-
持分法損益	100	100	-
当期純利益	85	164 4Q実績 82	165
総資産	6,969	6,971	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位：億円)

会社名 (当部門持分比率/全社持分比率)：	FY08	FY09	FY10(予想)
・ジュピターショップチャンネル：	69	92	93
・ジュピターテレコム*：	78	89	131
・サミット(92.5/100)：	27	22	18
・住商情報システム：	24	20	21
・モンリーブ(99/100)：	10	6	7
・アスミック・エースエンタテインメント：	▲9	▲12	1

*FY10の持分比率は27.5%から40.14%に増加

FOCUS'10 戦略・重点分野

・メディア/IT/リテールの融合によるコンシューマ向けビジネスの強化・拡大

- >ジュピターショップチャンネルの商品力・番組力強化と顧客基盤拡大
(テレビ通販最大手/2009年度市場シェア：約27%)
- >ネットスーパー事業の首都圏での本格展開(サービス開始：2009年10月～)
- >既存リテールビジネスのマルチチャンネル化推進

・J:COMの収益力強化(日本最大のMSO/市場シェア：約36%〈2009年9月時点〉)

- >コンテンツの充実及びサービス品質の向上
(12社17チャンネルに出資)
- >直営店舗拡充等による地域密着度の深化
- >デジタル化推進によるサービスの高度化

・コア事業の強化

- >住商情報システムの事業基盤強化
(自社開発ERPソフトの拡販とソフトウェア開発効率の向上を図る)
- >サミット/トモズ新規出店等によるシェア拡大
(2010年3月末店舗数 サミット：94店、住商ドラッグストアーズ133店)
- >ティーガイアの販売網強化と経営の効率化

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・エイジェイシー売却(2009年6月)
- ・クスリのカツマタ買収(2009年7月)
- ・J:COM株式買い増し(2010年4月)

業績概要

【09年度実績：646億円（前期比+214億円）】

(単位：億円)

- ・銅事業：181(+96)
生産量増により増益。
バツヒジャウ一部権益の売却益あり。
- ・ポリビア銀・亜鉛・鉛(サンクリストバル)事業
操業安定及び市況上昇により大幅増益。182(+242)
価格ヘッジ損益▲49(▲137)
- ・豪州石炭事業：販売価格下落により減益。

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	919	846	1,050
営業利益	347	268	-
持分法損益	370	344	-
当期純利益	432	646 4Q実績 152	550
総資産	9,680	10,792	-

- ・南ア鉄鉱石・マンガン事業
持分比率増、市況上昇により増益。

- ・化学品／エレクトロニクス
Cantex販売量減少。硫黄・硫酸ビジネス市況低迷。
事業撤退損あり。

【10年度年間見通し：550億円（前期比▲96億円）】

- ・銅事業：バツヒジャウ配当受領による税負債の取崩あり。
- ・サンクリストバル
給鉱品位低下による銀販売数量減少により減益。
- ・豪州石炭事業：販売価格上昇により増益。
- ・南ア鉄鉱石・マンガン事業：市況下落により減益。
- ・化学品：硫黄・硫酸ビジネス市況回復。

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位：億円)

会社名(当部門持分比率/全社持分比率)	FY08	FY09	FY10(予想)
・ポリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	▲60	182	114
・ヌサ・テンガラ・マイニング	35	148	168
・Sumisho Coal Australia	212	107	158
・Oresteel Investments(45/49)	50	86	44
・北海油田事業権益保有会社	11	22	30
・SC Minerals America(84.75/100)	24	21	24
・SMM Cerro Verde	30	21	14
・Petro Summit(80/100)	▲1	12	11
・エルエヌジー・ジャパン	20	7	16
・Sumi Agro Europe(80/100)	13	5	6
・The Hartz Mountain(40.59/100)	▲22	3	3
・Cantex(55/100)	▲22	▲8	▲5

[資源権益持分生産量及びセンシティビティ]

	FY09 持分生産量 実績	FY10 持分生産量 見通し	センシティビティ (年間ベース価格ヘッジ考慮前)	FY09 価格実績	FY10 価格見通し
原料炭	2.5百万t	2.2百万t	1.2億円(\$1/t)	\$128/t	\$200/t
一般炭	2.2百万t	1.8百万t	1.0億円(\$1/t)	\$70/t	\$98/t
鉄鉱石	1.1百万t	1.3百万t	0.4億円(\$1/t)	\$82/t	\$70/t
マンガン鉱石	0.3百万t	0.4百万t	0.1億円(\$1/t)	\$510/t	\$267/t
銅	8.5万t	7.3万t	2.7億円(\$100/t)	\$5,200/t	\$6,200/t
内、バツヒジャウ	5.6万t	4.4万t			
銀	501t (16.1百万oz)	376t (12.1百万oz)	6億円(\$1/oz)	\$14.7/oz	\$15.2/oz
亜鉛	246千t	256千t	9.4億円(\$100/t)	\$1,670/t	\$1,970/t
鉛	70千t	76千t	3.2億円(\$100/t)	\$1,740/t	\$1,990/t
原油、ガス	4.1百万bbl	3.7百万bbl	0.8億円(\$1/bbl)	\$63/bbl	\$75/bbl
LNG	12.2万t	30万t	-	-	-

※ 原料炭、一般炭、鉄鉱石、マンガン鉱石：持分出荷量を記載。価格は市場情報に基づく一般的な取引価格。
銀・亜鉛・鉛：生産量はサンクリストバルプロジェクト100%ベース。(FY09.1Qの当社持分は35%、2Q以降は100%)

FOCUS'10 戦略・重点分野

・部門統合による近接分野でのシナジーの追求

>石油・天然ガスと有機化学品、非鉄金属資源と無機化学品でのシナジーの追求

・資源ポートフォリオの厚みを増強

>石炭・銅事業での順調な操業と収益貢献

>非鉄、鉄鋼原料、エネルギー分野での新規優良権益の取得

・大型資源権益プロジェクト

>銀・亜鉛・鉛(ボリビア)：操業安定化・更なるコスト削減

>ニッケル(マダガスカル)：プロジェクトの着実な推進

・化学品

>無機原料：硫黄・硫酸などのトレード機能強化

>農薬：販売網のグローバル展開(米州、アジア)

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

・英領北海権益(2009年5月)／ポゴ金鉱山権益取得(2009年7月)

・米国シェールガス権益取得(2009年12月)

・PSIUK株式(2009年11月)／バツヒジャウ権益一部(2009年11～2010年3月)売却

<メモ>

業績概要

【09年度実績:162億円(前期比+31億円)】

・食料

バナナ事業は堅調。
肥料ビジネスは市況下落により減益。

・生活資材

木材・建材ビジネスは新設住宅着工が低迷し
引き続き厳しい状況。

TBCは車のメンテナンス需要を取り込んだことに加え、
オペレーションの効率化により増益。

・建設不動産

ビル賃貸事業堅調。資産入替に伴うバリュー実現あり。
マンション分譲事業堅調。

【10年度年間見通し:140億円(前期比▲22億円)】

・食料

バナナ事業は市況沈静化。肥料ビジネスは市況回復。

・生活資材

木材・建材ビジネスは市況回復。TBCは堅調に推移。

・建設・不動産

前期、資産入替に伴うバリュー実現あり。

(単位:億円)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,111	1,014	1,060
営業利益	281	244	-
持分法損益	17	7	-
当期純利益	131	162 4Q実績 94	140
総資産	7,222	7,475	-

【主要事業会社実績】※当事業部門持分損益 (単位:億円)

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率): FY08 FY09 FY10(予想)

・バナナ事業: 17 27 17

・TBC(40/100): 7 15 13

・SUMMIT RURAL WA(50.01*/100):▲5 ▲21 4

* FY10より持分比率は80%に増加。

FOCUS'10 戦略・重点分野

・食料

- >肥料: 海外での収益基盤強化(西豪州、マレーシア、中国、タイ)
- >バナナ: 生産・販売基盤拡充、高付加価値商品強化(2009年度国内シェア:25%)

・生活資材

- >タイヤ: TBCの収益基盤強化(タイヤ販売・メンテナンス強化、小売網の整備)
(2010年3月末時点 北米市販市場シェア:約11%)
- >木材: ロシア材加工事業推進
(2009年3月に木材製品工場が完工)

・建設不動産

- >ビル・商業施設: 積極的な資産入替と優良資産の積み増しを実行
(2010年3月末管理オフィスビル:61物件、2010年3月末管理商業施設:17物件)
- >住宅: ポストFOCUS'10の収益基盤の確保に向けて新規物件開発を推進
(現在販売中の物件:クラッシィハウス目黒洗足、リエトコート武蔵小杉、THE香里園タワー、御影タワーレジデンス等)

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・保有ビル売却(2010年1月)
- ・豪州穀物集荷事業に50%出資(2010年3月)
- ・豪州穀物の港湾ターミナル/サイロ運営会社100%子会社化(2010年4月)

業績概要

【金融・物流09年度実績:2億円(前期比+18億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
資金調達コスト・投資有価証券評価損減少により増益。
- ・国内金融事業
大口の貸倒有り。
- ・その他
JAL関連損失 ▲21
(優先株式減損 ▲15、燃料デリバティブ関連 ▲6)

金融・物流

新産業・機能推進

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 通期見通し
売上総利益	269	235	290
営業利益	0	▲30	-
持分法損益	38	63	-
当期純利益	▲16	2 4Q実績 ▲3	50
総資産	5,815	5,546	-

【新産業・機能推進10年度年間見通し:50億円 (前期比+48億円)】

- ・三井住友ファイナンス&リース
厳しい事業環境が続くものの、増益を見込む。
- ・新事業推進
当面は収益貢献を見込まず。
- ・その他
前期大口の貸倒、減損あり。

【主要事業会社実績及び見通し】

※当事業部門持分損益

会社名

(当部門持分比率/全社持分比率):

FY08 FY09 FY10(予想)

・三井住友ファイナンス&リース(35/40): 44 62 68

・Sumisho Aircraft Asset Management(95/100): 5 4 4

(単位:億円)

FOCUS'10 戦略・重点分野

・新事業推進

- >ソーラービジネス:太陽光発電ビジネスバリューチェーンの一層の強化
- >環境ソリューション:環境リサイクル分野、排出権、低炭素事業分野での事業開拓・展開
- >次世代電池:リチウムイオン電池におけるバリューチェーンの構築・推進
- >インキュベーションビジネス:成長産業における新技術・事業シーズの発掘と新事業の創出

・金融ビジネス

- >リースビジネス:三井住友ファイナンス&リースとの協業によるリース事業の拡充
(2010年3月末時点 航空機リース保有機体26機、内9機は三井住友ファイナンス&リース(株)との
ジョイントベンチャーで保有)
- >コモディティ:商品価格変動リスクのヘッジニーズ取り込み

・物流ビジネス

- >物流:グローバルネットワークを活用したビジネス拡充
- >海外工業団地:ベトナム第二タンロン工業団地(TLIP II)販売強化、及び新地域での事業展開・検討

【FOCUS'10の主な投資・資産入替実績】

- ・中国廃家電・廃電子機器リサイクル事業に出資(2010年4月)